

2013年度（平成25年度） 第49期 事業計画

東日本大震災から3年目を迎え、国内では「寄付」への関心が高まりました。NPOの資金調達のプロを育てる日本ファンドレイジング協会の調査によると、東日本大震災では8512万人、15歳以上の人口の76.9%もの人が金銭や物資による寄付をして、総額は約6千億円にも達したということです。昨年6月から7月にかけて北海道新聞社とともに行った被災児招待募金では181件、総額617万4163円もの浄財が寄せられました。これらは夏冬を通じて行った小学生の道内ツアーや福島県を始めとする東北地方からの避難者支援に活用され、大災害で受けた心の傷を少しでも癒すことにつながったのではと自負しております。

そうした社会貢献の機運が盛り上がる中、当基金は昨年3月、北海道知事から公益財団法人の認定を受け、4月から新たな歩みを始めました。営利（剰余金の分配）を目的とせず、公共の利益にのみ尽力することで道内の「社会福祉」の充実を目指す当基金の目的が正しく評価された結果かと思えます。公益法人化により、当基金へ寄付した個人や法人に対して税制上の優遇措置が大幅に拡大されました。確定申告をすることで寄付額の最大50%が納税額から差し引かれるもので、2011年に寄付金控除を受けた人は全国で136万人と前年の倍になったそうです（日本ファンドレイジング協会）。

新年度は、こうした利点を内外に向けて幅広くアピールして寄付金の増額を目指す一方、従来の多彩な助成制度、奨学金制度などの充実を図ります。また、東日本大震災の支援事業についても北海道新聞社グループの一員として道民への寄付呼びかけや子どもたちへの招待事業などを引き続き展開します。

国や地方自治体の財政が窮迫する中、行政への過度の依存を断ち切り、社会的課題を市民自らが解決していく姿勢が今こそ求められています。当基金は、その一翼を担うため、「寄付文化」の伸展を目指して活動充実に努めて参ります。

事業内訳

一. 助成事業（1～7） 5,333万円（前期5,385万円）

従来の助成事業の大枠を維持する。公益法人への移行を記念して昨年からはじめた大学進学・自立支援制度は継続する。申請件数が減少している小規模授産施設助成事業を絞り込んだ一方、大文字絵本づくりなどに取り組む、ふきのとう文庫への建設助成を盛り込んだ。

1. 奨学金 2,250万円（前期2,250万円）

道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に4団体を窓口として1人当たり年間6万円を支給。修学旅行費や学用品の購入、クラブ活動費などに活用されている。前期と同じく375人を予定。

団体ごとの支給内訳は下記の通り（かっこ内は窓口団体）。

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会）	178人	1,068万円
② "（札幌市母子寡婦福祉連合会）	42人	252万円
③児童養護施設生徒（北海道児童養護施設協議会）	103人	618万円

④障害者福祉施設生徒（北海道身体障害者福祉協会）	52人	312万円
合 計	375人	2,250万円

2. 第37回道新ボランティア奨励賞 320万円 (前期310万円)

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞（50万円）、地域的な活動団体に一般奨励賞（25万円）をそれぞれ贈っている。

今年9月に根室管内中標津町で開催される「北海道社会福祉大会」の席上で表彰式を行う。

一般奨励賞9団体と特別奨励賞1団体を想定している。

奨励賞（参加者日当、旅費を含む）	280万円
旅費	30万円
表彰盾	10万円
合 計	320万円

3. 小規模通所授産施設への器具備品等助成 450万円 (前期550万円)

道内の小規模通所授産施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用、法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用を助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。24年度は25施設に助成を行った。近年、申請団体が減少傾向にあることから、道外の成功事例を見学する研修事業を23年度から始めた。

24年度	申請31施設	助成25施設（421万円、研修費28万円）
23年度	25施設	15施設（400万円、研修費8万円）
22年度	23施設	20施設（490万円、1施設辞退）
21年度	23施設	20施設（540万円）
20年度	48施設	21施設（597万円）

4. 一般公募助成 1,600万円 (前期1,600万円)

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査会、評議員会の承認を得て助成している。助成対象範囲も福祉活動の裾野を広げる先駆的な取り組みや、地域おこしにチャレンジする活動などへと年々広がりを見せている。

24年度	申請133団体	助成45団体	1,600万円
23年度	120団体	46団体	1,662万円
22年度	146団体	48団体	1,685万円
21年度	86団体	45団体	1,682万円
20年度	125団体	40団体	1,642万円

5. その他の助成事業（11件） 295万円 (前期250万円)

福祉性の高い団体の継続的な活動や全国規模のイベント開催などに助成金を贈っている。今年、障害児も含めて子ども向け図書館活動に力を注いでいる「ふきのとう文庫」（札幌）新館建設協賛金とし

て45万円を贈る。また、全国大会への助成は5月に札幌で開かれる第58回日本身体障害者福祉大会北海道・札幌大会に贈る。

事業名	助成回数	予算額
①ふきのとう文庫	(33)	55万円
②札幌市里親会	(20)	10万円
③北海道里親会連合会	(39)	20万円
④北海道精神障害者家族連合会 (第18回全道精神障害回復者スポーツ大会)	(17)	20万円
⑤北海道障害者スポーツ振興協会 (北海道障害者スポーツ振興事業)	(28)	25万円
⑥北海道障害者スポーツ振興協会 (2013はまなす全国車いすハーフマラソン大会)	(24)	20万円
⑦北海道交通遺児の会(奨学金)	(34)	50万円
⑧知的障害者本人の会全道交流会	(17)	25万円
⑨赤い羽根ティーボール北の甲子園大会	(16)	20万円
⑩北海道いのちの電話研修事業	(25)	20万円
⑪全国大会助成 (第58回日本身体障害者福祉大会北海道・札幌大会)	(単年度)	30万円
合 計		295万円

6. 私立高校生への道新みらい君奨学金 100万円 (前期100万円)

基金設立40周年事業として平成18年1月に創設された。道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に緊急の手助けをする奨学金制度。近年は国の支援制度が拡充されたため申請件数が激減、予算額は100万円を維持する。

7. 大学進学・自立支援奨学金 300万円 (前期300万円)

経済環境が厳しく大学や専門学校への進学率が2割程度にとどまっている道内の児童養護施設や里親家庭から独立する高校生を対象に、公益法人化の記念事業として24年度に創設した給付型奨学金制度。初年度は9人に支給した。今後、在学期間中の学業・生活報告提出を義務付けることで、実効性のある奨学金制度を目指す。

8. 歳末たすけあい助成 500万円 (前期550万円)

歳末たすけあいに寄せられた募金と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に毎年寄付している。このうち、基金からの拠出金は社会福祉法人などへの貸付事業の利息収入を原資としてきたが、貸付残高や利息収入の大幅減から24年度から寄付額を250万円削減し、800万円を550万円とした。今年はさらに50万円をカットする。助成金のうち250万円は指定寄付金として道共同募金会経由で札幌交響楽団に拠出し、地方都市の福祉施設などでクラシック音楽を楽しんでもらう「道新福祉基金コンサート」

の開催や、福祉施設の利用者を札幌・キタラでの演奏会に招待する事業（協力・札幌市保健福祉局）に使われる。

二. 貸し付け事業

3,000万円 （前期3,000万円）

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最大4000万円を貸し付ける制度。厚労省系の独立行政法人・福祉医療機構が国の保育園児の「待機児童解消」対策のため融資条件を緩和するなど政府系金融機関などが伸長したため、新規貸し付けは減少しているが、社会福祉法人の要望に機動的に対応するため前年並みの3000万円を計上した。